

ご挨拶

このたび、「地域活性化研究所報」第18号を刊行する運びとなりました。研究所の活動を担っている研究員、執筆者の方々をはじめ、活動にご協力いただいた方々に厚く御礼申し上げます。

本研究所は、「人文・社会・自然科学の各研究分野の融合を図り、国際的な視野のもとで変化する地域の問題、環境と開発の問題等を研究し、それらの解決策を見出していくことによって、地域活性化に貢献すること」を目的として、2002年に板倉キャンパスを拠点に設立されました。現在、板倉、白山、川越キャンパスの6学部、1センターに所属する教員で構成される研究員25名並びに学外者で構成される15名の客員研究員、さらに1名の院生研究員が、それぞれの専門性や地域とのつながりを生かした研究を行っております。

本研究所では、①自主研究事業、②受託・共同研究、③研究発表・シンポジウム、④広報・情報公開の4つの活動を中心に行っており、「地域活性化研究所報」は、広報・情報公開の一環として、本年度の自主研究や受託・共同研究事業の成果について情報公開することを目的に発行しています。

本所報では、研究所の自主研究事業として2件の報告、加えて研究員および客員研究員の研究報告として5編の報告を掲載いたしました。研究所および研究員、客員研究員の研究成果を情報公開することで、特定の地域のみならず、その研究成果をさまざまな地域で応用していただくことができますので、ぜひご活用いただければと思います。

本研究所としては、「地方創生への足掛かり」、「エビデンスに基づく地域の健康づくり」、「地域活性化に向けた包括的な研究」の3つの柱を掲げて、研究所としての自主研究事業を推進しております。しかし、今年度は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の影響を受け、採択された3件のうち1件は研究を進めることができず、他の2件も研究の遂行にたいへん苦勞しました。

コロナ禍で人と人の交流を極力避ける必要がある状況は、地域活性化の根底を覆すインパクトを持つべきことであると考えています。また、国連で採択されて実施されている2030年の持続可能な開発目標（SDGs）や長期的な視野を持ったカーボンニュートラルなどの脱炭素社会の構築など、これまでの社会のあり方を大きく変革する必要があり、地域活性化の実現のためにはさまざまな課題を同時解決しなければならない状況にあります。

2020年度は、これまで常識的にとらえられてきた地域活性化というものを見直す大きな動機づけができた年と言えるように、with/after コロナの時代の地域活性化、さらに2030年、2050年、さらにそれ以降の持続可能性を見据えた地域活性化を追求していきたいと考えております。

研究員、客員研究員をはじめ、さまざまな地域で地域活性化の課題を抱えている方々、その住民の方々、関係する行政など、みなさまの一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

2021年3月

東洋大学地域活性化研究所長 小瀬博之

(総合情報学部総合情報学科教授)